

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増減
		金額	金額	
資産の部				
流動資産		33,492	41,793	△ 8,301
現金及び預金		4,061	3,833	228
受取手形及び売掛金		15,645	23,023	△ 7,378
たな卸資産		2,966	3,779	△ 812
未収入金		10,098	10,247	△ 148
その他		772	921	△ 148
貸倒引当金		△ 53	△ 12	△ 40
固定資産		26,818	26,825	△ 6
有形固定資産		12,983	13,549	△ 566
無形固定資産		457	522	△ 65
投資その他の資産		14,599	12,843	1,755
貸倒引当金		△ 1,221	△ 91	△ 1,130
資産合計		60,310	68,618	△ 8,307
負債の部				
流動負債		49,628	48,762	866
支払手形及び買掛金		15,190	20,093	△ 4,903
短期借入金		31,617	25,338	6,278
その他		2,821	3,330	△ 508
固定負債		6,511	11,759	△ 5,247
長期借入金		1,766	7,666	△ 5,900
退職給付引当金		4,720	3,971	748
役員退職給与引当金		13	112	△ 98
その他		11	7	3
負債合計		56,140	60,521	△ 4,380
資本の部				
資本金		19,256	19,256	-
資本剰余金		13,635	13,635	-
利益剰余金		△ 28,716	△ 24,790	△ 3,925
(うち当期末処分利益)		(△ 28,744)	(△ 24,818)	(△ 3,925)
その他有価証券評価差額金		16	11	4
自己株式		△ 21	△ 15	△ 5
資本合計		4,169	8,096	△ 3,926
負債及び資本合計		60,310	68,618	△ 8,307
有利子負債残高		33,483	33,005	478

## 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		16年3月期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
売 上 高	57,960	100.0	64,287	100.0	△ 6,327	△ 9.8
売 上 原 価	51,632	89.1	56,352	87.7	△ 4,720	△ 8.4
売 上 総 利 益	6,328	10.9	7,935	12.3	△ 1,606	△ 20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,669	11.5	6,802	10.5	△ 132	△ 1.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 341	△ 0.6	1,132	1.8	△ 1,474	-
営 業 外 収 益	1,513	2.6	861	1.3	651	75.7
受 取 利 息	11		25		△ 13	
受 取 配 当 金	719		347		372	
そ の 他	782		489		293	
営 業 外 費 用	2,323	4.0	5,238	8.1	△ 2,914	△ 55.6
支 払 利 息	480		574		△ 93	
そ の 他	1,842		4,663		△ 2,820	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,151	△ 2.0	△ 3,243	△ 5.0	2,092	-
特 別 利 益	165	0.3	216	0.3	△ 50	
土 地 売 却 益	165		-		165	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		135		△ 135	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		80		△ 80	
特 別 損 失	2,581	4.5	5,755	9.0	△ 3,174	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,150		-		1,150	
製 品 不 具 合 対 策 費 用	893		-		893	
損 害 賠 償 金	365		-		365	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	171		-		171	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		3,608		△ 3,608	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,074		△ 1,074	
減 損 損 失	-		1,000		△ 1,000	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	-		71		△ 71	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 3,567	△ 6.2	△ 8,783	△ 13.7	5,215	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	358	0.6	214	0.3	143	67.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 3,925	△ 6.8	△ 8,997	△ 14.0	5,071	-
前 期 繰 越 利 益	△ 24,818	-	△ 15,821	-	△ 8,997	-
当 期 未 処 理 損 失	28,744	-	24,818	-	3,925	-
金 融 収 支	250	0.4	△ 202	△ 0.3	452	-

## 損失処理案及び損失処理計算書

損失処理案

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期
	金 額
当 期 未 処 理 損 失	28,744
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	28,744

損失処理計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	16年3月期
	金 額
当 期 未 処 理 損 失	24,818
これを次のとおり処分いたしました。	
次 期 繰 越 損 失	24,818

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (3) 役員退職給与引当金  
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
  - (3) ヘッジ方針  
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追 加 情 報

1. 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が144百万円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(17年3月期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,658百万円	25,370百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	179百万円	406百万円
売掛金	6,908百万円	9,920百万円
未収入金	9,707百万円	10,108百万円
支払手形	144百万円	183百万円
買掛金	4,632百万円	4,622百万円
短期借入金	12,800百万円	12,500百万円
上記以外のその他負債	608百万円	-百万円
3. 授権株式数		
普通株式	510,000,000株	170,000,000株
優先株式	30,000,000株	30,000,000株
発行済株式数		
普通株式	128,075,884株	128,075,884株
優先株式	10,000,000株	10,000,000株
4. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	7,248百万円	8,166百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	1,929百万円	778百万円
(1年内返済予定分を含む)		
5. 保証債務	3,304百万円	4,334百万円
6. 資本の欠損は28,765百万円であります。		

(損益計算書関係)

	(17年3月期)	(16年3月期)
1. 関係会社に関する事項		
(1) 関係会社に対する売上高	14,042百万円	17,036百万円
(2) 関係会社からの商品・原材料仕入高	24,830百万円	25,295百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	718百万円	344百万円

(4) 関係会社からの賃貸料	211 百万円	246 百万円
(5) 関係会社からのその他営業外収益	297 百万円	118 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(17年3月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,128 百万円	34 百万円	1,000 百万円	2,163 百万円
減価償却累計額相当額	538 百万円	29 百万円	729 百万円	1,297 百万円
期末残高相当額	589 百万円	5 百万円	271 百万円	866 百万円

(16年3月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,224 百万円	40 百万円	1,636 百万円	2,901 百万円
減価償却累計額相当額	706 百万円	25 百万円	1,163 百万円	1,895 百万円
期末残高相当額	518 百万円	15 百万円	472 百万円	1,006 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(17年3月期)	(16年3月期)
1 年 内	417 百万円	501 百万円
1 年 超	449 百万円	505 百万円
計	866 百万円	1,006 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(17年3月期)	(16年3月期)
	588 百万円	736 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(17年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(16年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 17 年 3 月 31 日開催の臨時取締役会決議に基づき、第三者割当による第 2 回優先株式を下記のとおり発行いたしました。

発行新株式数	優先株式	17,500,000 株
発行価額		1 株につき 400 円
発行価額の総額		7,000,000,000 円
資本組入額		1 株につき 200 円
資本組入額の総額		3,500,000,000 円
申込期日		平成 17 年 4 月 19 日
払込期日		平成 17 年 4 月 19 日
配当起算日		平成 19 年 4 月 1 日
割当先及び株式数	富士通株式会社	17,500,000 株
資金の用途		財務構造の改善および今後の事業強化のための開発および設備投資に活用いたします。

### 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。

## 1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本

### 「期中平均株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	127,983,569 株	83,247,183 株
優先株式 第1回優先株式	10,000,000	54,644

### 「期末発行済株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	127,972,977 株	127,993,851 株
優先株式 第1回優先株式	10,000,000	10,000,000

### 「平成17年3月期の連結・個別の業績」指標算式

#### ○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

#### ○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

### 「平成16年3月期の連結・個別の業績」指標算式

#### ○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$